

滋賀県議会だより



No.104

編集・発行 / 滋賀県議会

9月定例会議の概要

9月15日～10月9日の25日間

9月定例会議では、新型コロナウイルス感染症対応経費や全国各地で大きな被害をもたらした7月豪雨に伴う災害復旧工事、(仮称)草津市立プール整備への支援の経費など、総額約641億3,200万円を追加する「令和2年度滋賀県一般会計補正予算(第7号)」や、新型コロナウイルス感染症対応経費のうち、特に、生活福祉資金貸付金の事業期間の延長、病床確保に係る補助基準額の引き上げに伴う経費や診療所の医師等が感染して休業することとなった場合の支援制

度の創設に係る経費など、総額約89億6,800万円を追加する「令和2年度滋賀県一般会計補正予算(第8号)」など知事提出議案29件と議員提出議案7件が上程されました。

各委員会では、付託された各議案、請願その他所管事項について審議等を行い、新型コロナウイルス感染症対応については、季節性インフルエンザとの同時流行が懸念され、限られた資源の中で県民の安全・安心確保のために最大限の対策を講じること、また差別や偏見が社会問題化している中で、子どもたちが人権に対する学びを深められるよう学校現場での人権教育の一層の充実に努めること等の意見が出されました。

これらの審議の結果、意見書案2件を否決したほか、決算特別委員会を設置して休会中に審査することとした令和元年度滋賀県歳入歳出決算の認定議案等を除き、いずれも原案のとおり可決しました。

9月定例会議における 質疑・一般質問から

感染症対策

問 インフルエンザと新型コロナウイルス感染症双方の検査について、国が求める体制整備をどのように構築するのか伺います。

答 インフルエンザの検査件数が多かった平成29年度には、流行期に全国で1日当たり30万件程度の検査が行われました。国ではそのうち約20万件の陰性患者に対して新型コロナウイルス感染症の検査を想定しており、本県人口で換算すると、1日平均2000件程度の検査需要が発生する見込みです。

検査需要の見込みは今後精査するものの、感染が疑われる人を地域の身近な医療機関において、相談から受診・検査までスムーズにつなぎ、迅速に判定する体制整備が必要であることから、9月10日に「外来診療・検査体制の見直しと更なる拡充に向けて」として、方針を示しました。

外来診療・検査体制確保に要する費用の補助や、個人防護具の無償配布をされる予定です。県でも「ゾーンング」等に必要設備への補助を行い、万が一、医師等が感染し休業を余儀なくされた場合の対応策も検討してまいります。

問 コロナ禍における観光関連産業への影響と、観光交流振興指針の練り直しについて伺います。

答 各業界団体によると、こぞ滋賀を旅しよう」事業の効果もあり、個人宿泊客が対前年比6割程度まで盛り返した宿泊施設や、対前年比8割程度の稼働率を保つ観光施設もあるが、団体宿泊客の利用はほとんどなく、観光バスの利用は対前年比1割未満、湖上遊覧船も3、4割程度にとどまっています。また、食品販売業者やレストランは売上も厳しい状況です。

このように、一部の事業者では回復がみられるものの、全体としてはかつてない厳しい状況にあると認識しています。

いる観光資源を再発見して情報発信を行うことや、ワーケーションなど新しい視点での観光資源開発も必要です。加えて、近場で観光を楽しむ志向の強まりから、県内はもとより、関西圏・中京圏・北陸圏等からの誘客を進めてまいります。

これらの視点を盛り込み、令和4年度が終期の「健康しが」ツーリズムビジョンの改定を1年前倒しし、今年度から検討を行います。



琵琶湖のアクティビティの例

スポーツ

問 2024年で内定をしていた「国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会」の1年延期の要請を受け入れる決断をされたが、開催時期の変更に伴うロードマップについて伺います。

答 宿泊、輸送・交通、式典等の業務スケジュールを見直すとともに、両大会の会期を改めて検討します。併せて、感染症対策についても、来年開催予定の三重県の取組状況を踏まえて検討してまいります。

こうしたことから、市町や競技団体等の皆様の準備にも影響が生じますが、密に連携を図り、今後の準備に万全を期してまいります。また、選手の強化については、年度内を目途に競技力向上基本計画を見直すとともに、競技団体と連携の上、競技ごとの強化計画を再構築し、層の厚い選手強化につながるよう取り組んでまいります。

準備期間が延びることを前向きに捉え、大会の愛称である「わたしが(SHIGA)の輝く国スポ・障スポ」のとおり、大会に関わる全ての人々が主役として光り輝き、夢や感動、連帯感を共有できる大会にしてまいります。

福祉政策

問 「滋賀県障害者差別の例」の施行から1年経過するに当たり、その成果とこの条例の理念の県民への浸透の状況および今後の展開について伺います。

答 昨年度1年間に障害福祉課で受け付けた障害者差別に関する相談は85件であり、前年度の16件から大幅に増加しましたが、このことは条例の施行により、障害者差別に関する意識の高まり等が、相談件数の増加として現れたものと認識しています。

用語解説

※1 「ゾーンング」・・・感染症患者の入院病棟において、病原体によって汚染されている区域と汚染されていない区域を区分けすること。
※2 「ワーケーション」・・・仕事(ワーク)と休暇(バケーション)を組み合わせた造語で、観光地などで休暇を楽しみながら働くこと。

(裏面に続きます)

問 琵琶湖保全再生計画の改定に向けて、マザーレイク21計画を含めたこれまでの評価や、琵琶湖の今日的課題への対応についてどのように考え、新たな計画等の検討を進めているか伺います。

環境政策



滋賀県障害者差別のない共生社会づくり条例フォーラムの様子

や「障害の社会モデル」の考え方を分かりやすく記載したチラシやパンフレットを作成して県民や事業所の皆さんに約1万4000部配布し、周知に努めてきました。

さらには、条例説明会や、障害当事者の方に講師となつていただいた出前講座を計66回実施し、参加者からは「合理的配慮は対話を通じた合意形成が重要」であるなどの声が寄せられており、障害の社会モデルの考え方に立った意識の変化がみられます。

現在、検討中の次期滋賀県障害者プランにおいても、「共生社会づくり」を全ての施策の基盤と位置付け、条例の理念や障害の社会モデルの考え方の一層の浸透を図ってまいります。

答 琵琶湖や河川の水質に改善傾向が見られる一方で、在来魚類の減少など、生態系の課題はますます複雑化、多様化しており、更なる施策の推進が必要と考えます。また、マザーレイクフォーラム・びわこ会議などを通じて多様な主体の取組が進んでいますが、更なる参加者の広がりに向け、より多くの主体が琵琶湖に関わりを持ち、共通の目標に向かって行動していく必要があると認識しています。

これらことから、行政の施策については、新たな「琵琶湖保全再生計画」に一元化する一方、マザーレイク21計画が担ってきた多様な主体が参画する仕組みについては、行政の計画ではない「新たな枠組み」を構築する方向で検討を行っています。

琵琶湖保全再生計画の改定については、気候変動やプラスチックごみの問題など「新たな課題」への対応を盛り込み、更に充実した計画となるよう検討を進めてまいります。

また、新たな枠組みの構築としては、ますます複雑化、多様化する課題に対応し、琵琶湖を「守る」として「活かす」ことの好循環を創出するため、琵琶湖の保全再生に向けたいくつかの目標を琵琶湖版SDGsと位置付ける「マザーレイクゴールズ」として掲げ、それぞれの主体がこの目標の達成に向けた宣言をするなど、琵琶湖への関わりを目に見える形で進めてまいります。

来年度以降、琵琶湖保全再生計画とマザーレイクゴールズの相乗効果によって琵琶湖の保全再生を更に加速させていく考えです。

問 立命館大学がびわこ・くさつキャンパスにある情報理工学部を大阪いばらきキャンパスに移転すると発表されたが、本県の高等教育機関の在り方と誘致、設置についての考えを伺います。

答 昭和61年から平成6年まで、大学誘致推進本部を設置し、特に産業界から要望のあつた理工系学部を中心に積極的な大学誘致活動を行ってきました。

その結果、現在では14大学・短期大学が立地するに至り、人口あたりの学生数は、昭和63年度の全国47位から令和元年度は全国7位となり、人材の育成や県内産業の活性化、さらには活力ある地域づくりに大きく貢献しています。

今後は、若年人口の減少や求められる人材や研究などの変化の動きも踏まえ、県内大学等と連携して、地域課題の

解決に引き続き取り組むとともに、新たなニーズに対応できる高等専門人材育成のため、高等専門学校の設置も選択肢の一つとして検討を行つていくところとします。

問 県の責務として、行政のデジタル政策の実現について伺います。

答 政府の骨太の方針2020では、デジタル化への集中投資による次世代型行政サービスの強力な推進が掲げられ、行政手続のオンライン化、ワンストップ・ワンズオンリー化等を抜本的に進めることとされています。

新型コロナウイルス対策においては、人流ビッグデータを分析し、外出自粛の呼び掛けやその効果の検証に活用したが、こうしたデータを蓄積・分析し、さらに観光や交通分野等幅広く活用することも、デジタル政策の一つと考えています。

また、行政手続のオンライン化については、「スマート自治体滋賀モデル研究会」での検討を踏まえ、県と14市町が共同で、結婚などのライフイベントに応じて必要な手続をインターネットからワンストップで行える仕組みの構築を目指しているところです。

新型コロナウイルスを機会に、行政のデジタル化のニーズの飛躍的な高まりが見込まれることから、国の動きも見据え、市町とも連携し、より積極的に取組を進めてまいります。

琵琶湖を守る取組例(シジミ等の生息環境改善のための湖底耕うん)

用語解説 ※3 「ワンストップ・ワンズオンリー」・・・一か所で全ての関連サービスが実現し、一度提出した資料は、二度提出する必要がない仕組み。

9月定例会議で審議した主な議案

議案番号	件名	結果
(知事提出)		
議第124号～議第128号	令和2年度滋賀県一般会計補正予算(第7号) ほか4件	可決
議第129号～議第135号	滋賀県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 ほか6件	可決
議第136号～議第141号	令和元年度滋賀県一般会計および各特別会計歳入歳出決算の認定を求めることについて ほか5件	継続審議
議第142号～議第150号	契約の変更につき議決を求めることについて(近代美術館改修工事) ほか8件	可決
議第151号	令和元年度滋賀県モーターボート競走事業会計未処分利益剰余金の処分につき議決を求めることについて	継続審議
議第152号	令和2年度滋賀県一般会計補正予算(第8号)	可決

9月定例会議で採択した請願

- 授業料減免と遠隔授業の改善等、すべての学生が安心して学べるように教育環境整備の財政措置を求めることについて
- 気候非常事態宣言と着実な目標達成をめざす政策をすすめる請願について

9月定例会議で審議した意見書

番号	件名	結果
意見書第14号	コロナ禍における緊急の経済対策として消費税率の引下げを求める意見書案	否決
意見書第15号	介護保険制度改定の中止を求める意見書案	否決
意見書第16号	核兵器禁止条約の署名・批准に向けた建設的な議論を求める意見書案	可決
意見書第17号	新型コロナウイルス感染症を踏まえた地方財政措置の拡充を求める意見書案	可決
意見書第18号	地方行政運営に必要な財源の充実・強化を求める意見書案	可決
意見書第19号	森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法の延長等を求める意見書案	可決
意見書第20号	地域の医療機関に対する経営支援の拡充・継続を求める意見書案	可決

議会からのお知らせ

- **議員の辞職**
生田邦夫議員(自由民主党滋賀県議会議員団)から辞職願が提出され、9月15日の本会議において辞職が許可されました。
- **決算特別委員会の設置**
令和元年度滋賀県歳入歳出決算の認定議案を審査するため、決算特別委員会が設置され、10月19日から5日間にわたって審査が行われています。
委員長: 奥村 芳正 副委員長: 山本 正
委員: 本田 秀樹、柴田 清行、清水ひとみ、小川 泰江、黄野瀬明子、田中松太郎、桑野 仁、加藤 誠一、竹村 健、目片 信悟、清水 鉄次、富波 義明、中沢 啓子
- **滋賀県議会ホームページ、Twitter(ツイッター)**
本会議や委員会の開催情報、議会の仕組み、議員の紹介、会議録など、県議会の最新の情報を随時掲載しています。また、本会議の様子はライブ中継と録画配信もしています。(※スマートフォン等でも御覧いただけます。)
[滋賀県議会ホームページ](https://www.shigaken-gikai.jp/) <https://www.shigaken-gikai.jp/>
[滋賀県議会Twitter\(アカウント名 @shigakengikai\)](https://twitter.com/shigakengikai)



熊本県議会に見舞金を贈呈 滋賀県議会から、令和2年7月豪雨により大きな被害を受けた熊本県に対し、10万円の見舞金を贈呈しました。

この印刷物は古紙パルプを配合しています